

一般会計等財務書類について(平成30年度一般会計等決算)

【1】財務書類の作成基準

(1)対象会計

一般会計等とは、本市の一般会計と公共用地先行取得事業特別会計が対象です。

(2)作成基準日等

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

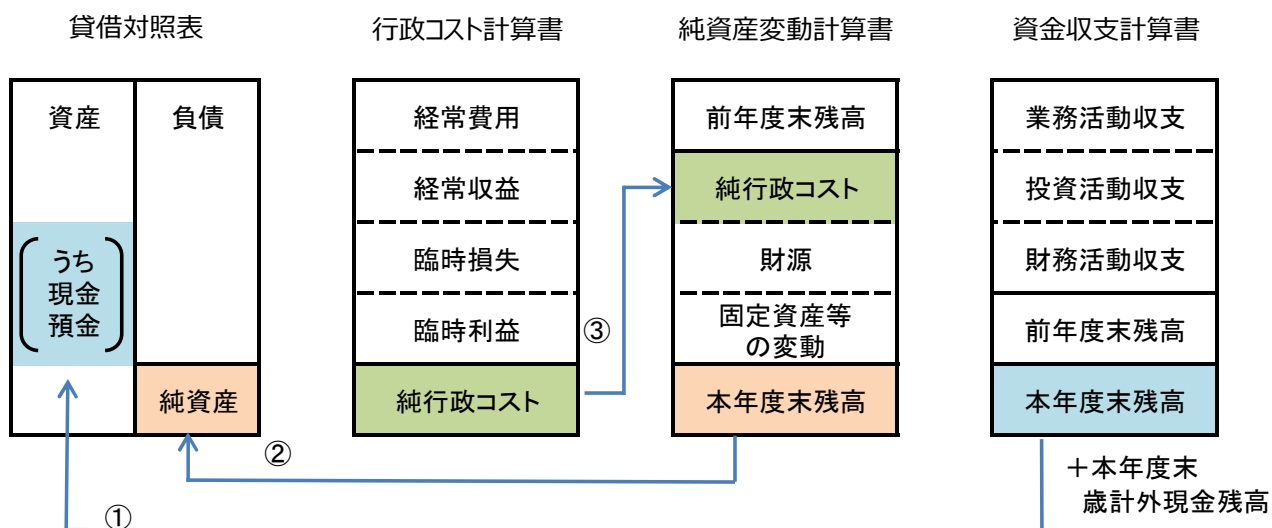
(3)財務書類4表の関係

地方公会計の財務書類の体系は、

1. 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
2. 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」
3. 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」
4. 資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」

の財務書類4表とこれらに関連する事項の附属明細書となっています。

なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を示しています。



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【2】貸借対照表(BS)

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

(2) 貸借対照表の概要

資産総額は、約2,060億円となり、行政サービスを提供するための土地や建物等の有形固定資産が約1,914億円、長期延滞債権・未収金の債権が約9億円、市の貯金である基金が約118億円となっています。

負債総額は、約729億円となり、借入金である地方債が約470億円、職員の退職に備えた退職手当引当金が約63億円となっています。

純資産は、資産と負債の差額であり、約1,331億円となっていますが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

(3) 主な増減要因

事業用資産 … 和泉中央住宅 +約20億円、南松尾はつが野学園 +約7億円
 基金 … 庁舎建設基金 +約4億円、ふるさと元気基金 +約2億円
 その他（固定負債） … 損失補償等引当金（下水道事業 ▲約5億円、病院事業 ▲約4億円）

貸借対照表(抜粋)

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減	科目	H30	H29	増減
固定資産	200,644	198,068	2,576	固定負債	63,764	68,125	▲ 4,361
有形固定資産	191,440	189,360	2,080	地方債	39,596	42,170	▲ 2,574
事業用資産	105,857	103,930	1,927	長期未払金	1,930	2,569	▲ 639
インフラ資産	69,313	69,012	301	退職手当引当金	6,314	6,505	▲ 191
物品	16,270	16,418	▲ 148	その他	15,924	16,881	▲ 957
無形固定資産	458	452	6	流動資産	9,136	8,048	1,088
投資その他資産	8,745	8,255	490	1年内償還予定地方債	7,386	6,162	1,224
投資・出資金	372	372	0	賞与等引当金	548	525	23
長期延滞債権	662	744	▲ 82	その他	1,202	1,361	▲ 159
基金	7,722	7,144	578				
その他	▲ 11	▲ 5	▲ 6				
流動資産	5,377	5,686	▲ 309	負債合計	72,900	76,173	▲ 3,273
現金預金	969	333	636				
未収金	203	222	▲ 19				
財政調整基金	4,125	4,354	▲ 229				
その他	80	777	▲ 697	純資産合計	133,121	127,581	5,540
資産合計	206,021	203,754	2,267	負債及び純資産合計	206,021	203,754	2,267

＜市民一人当たりの状況＞

(単位:万円)

	H28	H29	H30	類似団体平均値
資産	110.8	109.6	110.8	153.8
負債	46.5	41.0	39.2	33.3
純資産	64.3	68.6	71.6	120.5

※類似団体平均値は前年度決算の数値

【3】行政コスト計算書(PL)

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は約531億円であり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は約35億円で、純経常行政コストは約496億円となっており、臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストは約509億円となっています。

経常費用の内訳では、職員給与費などの人件費が約95億円で約18%、維持補修費や減価償却費などの物件費等は約130億円で約25%であり、移転費用の中では、社会保障給付が約216億円で約41%となっています。

(3) 主な増減要因

補助金等 … 泉北環境施設整備組合分担金 ▲約1億円、保育所等整備補助金 ▲約1億円
 社会保障給付 … 障がい者介護等給付費 +約2億円、臨時福祉給付金 ▲約4億円

※大阪府後期高齢者医療広域連合に対する負担金について、前年度は補助金等で計上していたものを今年度から社会保障給付に修正したため、約16億円の増減が発生しています。

行政コスト計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減	科目	H30	H29	増減
経常費用	53,106	53,196	▲ 90	経常収益	3,512	3,249	263
業務費用	23,333	23,088	245	使用料及び手数料	1,249	1,179	70
人件費	9,502	9,521	▲ 19	その他	2,263	2,070	193
物件費等	13,012	12,776	236				
物件費	9,111	9,088	23				
減価償却費	3,527	3,306	221				
その他	374	382	▲ 8				
その他の業務費用	819	791	28				
移転費用	29,773	30,109	▲ 336				
補助金等	4,305	6,040	▲ 1,735				
社会保障給付	21,567	20,308	1,259				
その他	3,901	3,761	140				
純経常行政コスト					49,594	49,947	▲ 353
臨時損失	1,389	5,664	▲ 4,275	臨時利益	50	5,929	▲ 5,879
純行政コスト					50,933	49,682	1,251

<市民一人当たりの状況>

(単位:万円)

	H28	H29	H30	類似団体平均値
費用(損失)	28.7	31.7	29.3	—
収益(利益)	3.2	4.9	1.9	—
純行政コスト	25.5	26.8	27.4	29.8

※類似団体平均値は前年度決算の数値

【4】純資産変動計算書(NW)

(1)純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

(2)純資産変動計算書の概要

純行政コスト約509億円に対して、財源である税収等は約375億円、国県等補助金は約182億円で合計約557億円となり、差し引きである本年度差額は約48億円となっています。

本年度差額がプラスの場合は、発生したコストを税や補助金といった一般財源で賄うことができおり、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。

(3)主な増減要因

税収等 … 市民税 +約2億円、地方交付税 +約2億円
 庁舎建設寄附金 +約2億円、財政調整基金繰入金 ▲約5億円
 国県等補助金 … 臨時福祉給付事業費国補助金 ▲約5億円
 南松尾はつが野学園整備費国負担金 ▲約5億円
 和泉中央住宅整備費国補助金 +約4億円

純資産変動計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減
前年度末純資産残高	127,581	119,915	7,666
純行政コスト(▲)	▲ 50,933	▲ 49,682	▲ 1,251
財源	55,713	55,841	▲ 128
税収等	37,478	37,291	187
国県等補助金	18,235	18,550	▲ 315
本年度差額	4,780	6,159	▲ 1,379
資産評価差額	0	2	▲ 2
無償所管換等	760	1,505	▲ 745
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	5,540	7,666	▲ 2,126
本年度末純資産残高	133,121	127,581	5,540

【5】資金収支計算書(CF)

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 資金収支計算書の概要

業務活動収支は、税収、補助金等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるかを表すもので、約56億円のプラスとなっています。

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもので、約36億円のマイナスとなっています。なお、資産形成等が行われればマイナスになることが多いものです。

財務活動収支は、当該年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもので、約19億円のマイナスとなっています。なお、地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支はマイナスとなります。

(3) 主な増減要因

臨時支出	…	台風21号等の風雨被害に伴う災害復旧工事費 +約6億円
基金積立金支出	…	ふるさと元気基金 ▲約10億円 公共施設整備基金 ▲約5億円
その他 (投資活動収入)	…	黒鳥第三住宅跡地の売却 ▲約5億円

※大阪府後期高齢者医療広域連合に対する負担金について、前年度は補助金等支出で計上していたものを今年度から社会保障給付支出に修正したため、約16億円の増減が発生しています。

資金収支計算書(抜粋) (単位:百万円)

科目	H30	H29	増減
業務支出	49,775	49,851	▲ 76
業務費用支出	19,998	19,743	255
人件費支出	9,671	9,394	277
物件費等支出	9,622	9,592	30
その他	705	757	▲ 52
移転費用支出	29,777	30,109	▲ 332
補助金等支出	4,305	6,040	▲ 1,735
社会保障給付支出	21,571	20,308	1,263
その他	3,901	3,761	140
業務収入	55,891	56,056	▲ 165
税収等収入	37,548	37,343	205
国県等補助金収入	16,557	16,963	▲ 406
その他	1,786	1,750	36
臨時支出	569	243	326
臨時収入	62	18	44
業務活動収支	5,609	5,980	▲ 371
投資活動支出	6,026	7,393	▲ 1,367
公共施設等整備費支出	4,856	4,872	▲ 16
基金積立金支出	1,145	2,496	▲ 1,351
その他	25	25	0
投資活動収入	2,453	3,217	▲ 764
国県等補助金収入	1,616	1,580	36
基金取崩収入	799	1,057	▲ 258
その他	38	580	▲ 542
投資活動収支	▲ 3,573	▲ 4,176	603
財務活動支出	6,757	6,821	▲ 64
地方債償還支出	6,222	6,258	▲ 36
その他	535	563	▲ 28
財務活動収入	4,871	4,844	27
地方債発行収入	4,871	4,844	27
財務活動収支	▲ 1,886	▲ 1,977	91
本年度資金収支額	150	▲ 173	323
前年度末資金残高	195	368	▲ 173
本年度末資金残高	345	195	150

【6】指標等による分析

財務書類を活用し、次の（１）から（６）までの視点で市の財政状況を分析します。

分析の視点		指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか。	① 市民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産の行政目的別割合 ④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か。	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
(3) 持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか。）	① 市民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ③ 債務償還可能年数
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか。	① 市民一人当たり行政コスト ② 市民一人当たり性質別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか。	① 行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどのくらいの税金等で賄われているか。	① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

(1) 資産形成度

① 市民一人当たり資産額

年度	H28	H29	H30
指標	110.8万円	109.6万円	110.8万円
計算式	市民一人当たり資産額 = 資産額合計 ÷ 人口		

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産比率であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

年度	H28	H29	H30
指標	3.3年	3.2年	3.2年
計算式	歳入額対資産比率 = 資産額合計 ÷ 歳入総額（収入合計＋前年度末資金残高）		

③有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの社会資本形成比は次のとおりで、道路、公園等に代表される生活インフラ・国土保全分野と学校施設等の教育分野で全体の８割以上を占めています。

年度	H28	H29	H30
生活インフラ・国土保全	48.2%	48.0%	48.2%
教育	35.0%	35.9%	35.9%
福祉	1.8%	1.8%	1.8%
環境衛生	1.6%	1.5%	1.5%
産業振興	1.4%	1.4%	1.4%
消防	1.6%	1.5%	1.6%
総務	10.5%	9.8%	9.6%
計算式	有形固定資産の行政目的別割合 = 行政目的別有形固定資産額 ÷ 有形固定資産額合計		

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すもので、この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

年度	H28	H29	H30
全体	56.5%	56.4%	56.7%
生活インフラ・国土保全	56.4%	57.0%	57.0%
教育	66.2%	63.4%	63.0%
福祉	56.6%	58.1%	59.4%
環境衛生	33.2%	34.4%	36.5%
産業振興	23.7%	25.4%	27.9%
消防	59.0%	60.3%	62.0%
総務	41.0%	43.2%	45.2%
計算式	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産額合計} - \text{土地等の非償却資産額} + \text{減価償却累計額}}$		

(2)世代間公平性

①純資産比率

純資産比率は、蓄積してきた資産のうち現在までの負担で形成された資産の割合を示すものです。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができ、この比率が高いほど、これまでの世代の負担により資産を取得してきたこととなります。

年度	H28	H29	H30
指標	58.0%	62.6%	64.6%
計算式	純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額		

②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、形成された資産のうち将来世代が負担する負債がどれくらい残っているのかを示し、この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

年度	H28	H29	H30
指標	13.3%	12.7%	12.2%
計算式	$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産額合計}} \div$ (臨時財政対策債等の特例的な分を除く)		

(3)持続可能性(健全性)

①市民一人当たり負債額

年度	H28	H29	H30
指標	46.5万円	41.0万円	39.2万円
計算式	$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額合計}}{\text{人口}}$		

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費を借金に頼ることなく税金や補助金などの収入で賄われていることを表すものです。

年度	H28	H29	H30
指標	4,196百万円 の黒字	3,749百万円 の黒字	2,810百万円 の黒字
計算式	$\text{基礎的財政収支} = \frac{\text{業務活動収支}}{\text{（支払利息支出除く）}} + \frac{\text{投資活動収支}}{\text{（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）}}$		

③債務償還可能年数

債務償還可能年数は、償還財源上限額をすべて債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低いといえます。

年度	H28	H29	H30
指標	5.7年	5.8年	5.2年
計算式	$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{（地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定数値）}}$ $\text{（經常一般財源等（歳入） - 經常経費充当財源等（歳出））}$ （地方財政状況調査の算定数値）		

(4) 効率性

① 市民一人当たり行政コスト

年度	H28	H29	H30
指標	25.5万円	26.7万円	27.4万円
計算式	市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 人口		

② 市民一人当たり性質別行政コスト

年度	H28	H29	H30
経常費用合計	27.9万円	28.6万円	28.6万円
人件費	5.2万円 18.6%	5.1万円 17.8%	5.1万円 17.8%
物件費等	6.3万円 22.6%	6.9万円 24.1%	7.0万円 24.5%
補助金等	3.3万円 11.8%	3.2万円 11.2%	2.3万円 8.0%
社会保障給付	10.6万円 38.0%	10.9万円 38.1%	11.6万円 40.6%
その他	2.5万円 9.0%	2.4万円 8.8%	2.5万円 9.1%
計算式	市民一人当たり性質別行政コスト = 性質別費用 ÷ 人口		

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等に対する純経常行政コストの比率であり、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示すものです。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことになります。

年度	H28	H29	H30
指標	92.1%	89.4%	89.0%
計算式	行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源		

(6) 自律性

① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料、手数料の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを示すものです。

年度	H28	H29	H30
指標	6.4%	6.1%	6.6%
計算式	受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用		